

仙台特区

vol.6

Social Innovation SENDAI



仙台市国家戦略特区フォーラム2018 ～常識を変え、未来を変えるー仙台特区の可能性～

仙台市では、事業者や市民の皆様の国家戦略特区に対する理解や関心を深めていただくため、特区制度の概要やこれまでの取り組みなどを紹介する「仙台市国家戦略特区フォーラム2018」を平成30年5月10日に開催しました。当日は約250名の方々に越え、熱気に満ちた会場となりました。

フォーラムのプログラムは二部構成となり、第一部では、はじめに郡市長から仙台特区で実現した規制改革事項や特区制度の可能性についてプレゼンテーションを行い、その後、特区制度を活用している事業者や有識者の皆様によるパネルディスカッションを行いました。

第二部では、近未来技術実証特区に関す

る本市の取り組みや実証実験について、仙台市プロジェクト推進課の中野課長よりプレゼンテーションを行い、その後、実証実験に携わった関係者の皆様によるパネルディスカッションを行いました。

会場内では、これまでの近未来技術の実証実験で実際に使用した球殻ドローンや津波避難広報ドローン、パネルなどを展示したほか、実証実験の動画を流し、来場者の関心を集めました。

国家戦略特区制度は、国・自治体・事業者が三位一体となって取り組むことが前提となっており、さらなる規制改革の実現のためには、事業者の皆様の協力が必要不可欠で

すが、今回のフォーラムで満席となった会場やアンケートの結果などからも、あらためて特区制度に寄せる皆様の期待の大きさを確認することができました。仙台市では、今後も多くの事業者の皆様と連携し、特区制度を活用した地域課題の解決に取り組んでいきます。(2・3面にパネリストの方々の紹介と主な発言内容を掲載)

仙台市国家戦略フォーラム2018

～常識を変え、未来を変えるー仙台特区の可能性～

- 日時: 平成30年5月10日18:30～
- 場所: せんだいメディアテーク1Fオープンスクエア
- 主催: 仙台市
- 共催: 河北新報社、仙台商工会議所



第1部 国家戦略特区フォーラム

プレゼンテーション



『これまでの仙台特区の取り組み』 仙台市長 郡 和子

国家戦略特区とは、国が指定した地域で、国・自治体・事業者が対等の立場で規制改革を進め、事業者の皆様が一層活躍しやすくなる制度です。仙台市では社会課題解決の担い手となり得る起業家の支援や女性の社会進出を後押しすることを目的として、「女性活躍・社会起業」のための改革拠点をテーマに、60以上ある規制改革メニューのうち、現在計11のメニューを活用しています。規制改革のアイデアも募集しており、今後も事業者の皆様のご協力をいただきながら、ソーシャルイノベーションを進めていきたいと考えています。

パネルディスカッション

モデレーター



特定非営利活動法人
都市デザインワークス
代表理事
榊原 進氏

パネリスト



一般社団法人RCF
代表理事
藤沢 烈氏



一般社団法人
みやぎ連携復興センター
常務理事
千葉 富士男氏



株式会社
アキウツリズムファクトリー
代表取締役
千葉 大貴氏

特定非営利活動法人 都市デザインワークス代表理事の榊原氏がモデレーターを務め、3名のパネリストの皆様から日頃の活動紹介を交えながら、それぞれが活用している規制改革のメニューや、活用によるメリット、仙台特区の可能性などについて語っていただきました。

民間の力で ソーシャルイノベーションの推進を

—— 藤沢氏

仙台市には、一般社団法人等にも信用保証制度が適用される規制改革を提言していましたが、これが実現され、社会起業家が融資を受けられるようになりました。一般社団法人等が民間企業や行政のパートナーとして信用されるようになってきていますが、その契機は仙台市の取り組みであると考えています。

一方、震災直後は、仙台市の起業率が福岡市を上回りましたが、現在は逆転されています。今後、仙台市が福岡市を追い越すためには、行政依存を脱却して、**事業者自身がソーシャルイネーターとなって仙台を盛り上げていく**ことが重要だと思います。

また、現状の税制では、地域貢献のための事業に対して不動産を寄附する際に、みなし譲渡課税が生じてしまいます。このようなケースにおいて税金を免除できる規制改革も、ぜひ仙台で実現いただき、モノや場所がもっと動きだして、アキウツリズムファクトリーさんのような取り組みがさらに広がればいいと思います。

特区を活用して市中心部の まちの賑わいを市全域へ波及

—— 千葉富士男氏

みやぎ連携復興センターでは、被災沿岸部で活動する団体と国や企業等とのマッチングなどに取り組んでいます。これまで、一般社団法人等は融資を受けにくい状況にありましたが、特区制度を活用することにより、昨年10月に1,500万円もの融資を受けることができました。

仙台市の中心部の商店街では様々な取り組みが進んでおり、かつて私も「東北ろっけんパーク」の館長として、地域活性化に向けた事業に携わっていましたが、中心部や駅前だけが栄えてもダメだと思います。今後はさらに特区制度を活用することにより、**中心部だけではなく、広く市内全域を活性化**させていくことが重要であると考えます。

「杜の都仙台」を まちづくりのキーワードに

—— 千葉大貴氏

秋保地区の課題解決を目的として、(株)アキウツリズムファクトリーを昨年設立し、観光という切り口からまちづくりを進めています。今年7月には、地域外からの訪問者との交流拠点「アキウ舎」をオープンする予定です。

弊社では全国初の事例として、国家戦略特区版エンジェル税制を活用し、これから投資家を募集します。これは「志出資」というべきもので、想いを共有できる方々に出資していただき、多くの方々と連携していきたいと考えています。

仙台で何かを考える時には「**杜の都仙台**」をキーワードにすると**様々なアイデアが生まれてくる**と思います。例えば、自然の景観を生かした観光を推進するために、市街化調整区域の規制緩和が必要だと考えています。また、秋保地区の宿泊施設の送迎バスを一元化するなど、脱・車社会のモデルになるような、美しい自然と観光が共生したまちづくりを徹底することも有効だと思います。

未来の担い手育成に特区制度の活用を

—— 榊原氏

パネリストのお話から、特区制度は住民の地域コミュニティの活性化に資するものであり、暮らしに密着した部分で特区を活用できるような可能性を感じました。また、今回のお話をお伺いして、**特区はあくまでもツール**だということを再認識しました。今後の仙台のまちづくりを担っていく人材を育成していくことは、本当に重要なことです。それらについても**特区制度をしっかりと活用していく**べきだと思います。



第2部 近未来技術実証フォーラム

プレゼンテーション



『仙台特区×近未来技術実証特区』

仙台市まちづくり政策局プロジェクト推進課長 中野 賀枝子

仙台市は、自動走行やドローンの実証実験に積極的に取り組んでいます。これにより、関連産業をこれまで以上に多く集積するなどをして地域経済の活性化へつなげたいと考えており、特にドローンについては、震災の経験を踏まえ、防災・減災の分野における実用化を見据えています。実証実験に必要な不可欠なのは、事業者や大学など多くの方との連携で、仙台市は平成28年8月、株式会社NTTドコモと「ICTを活用したまちづくりに関する連携協定」を締結し、東北大学、東北経済連合会及び宮城県とともに「東北次世代移動体システム技術実証コンソーシアム」を設立しています。今後も皆様と協力しながら実証実験を実施し、様々な社会課題の解決につなげていきたいと考えています。

パネルディスカッション

パネリスト



株式会社NTTドコモ
東北支社 法人営業部長
山田 広之氏



東北大学未来科学
技術共同研究センター
准教授
大野 和則氏



仙台市経済局
産業振興課長
白岩 靖史氏



仙台市消防局若林消防署
予防課長
武藤 浩二氏

仙台市まちづくり政策局プロジェクト推進課の中野課長がモデレーターを務め、4名のパネリストの皆様からはそれぞれの立場から近未来技術の実証実験を実施している意義やその背景、実験から得られた成果などについて語っていただきました。さらには、今後予定している実証実験の内容や、特区における「規制のサンドボックス制度」への期待などを語っていただきました。

多くの企業や大学との連携による 相乗効果へ期待

—— 山田氏

東日本大震災を経て、復興活動の中で仙台市と連携協定を締結することになり、**現場に近い方々の熱い想いやニーズに応えたい**ということで、実証実験を重ねてきました。しかも、いろんな企業の方々と共に実施できたことは大変意義深い取り組みであったと思います。

今後、サンドボックスという新たな仕組みのもとに、**さらに多くの企業の方々にも集まって頂き、大学の知見も一緒になると大きな相乗効果が生まれるのではないかと**考えています。

球殻ドローンで橋梁点検の 低コスト化を

—— 大野氏

我々は実際に役に立つものを作りたいという考えで技術開発を進めています。しかし、実験してみないと分からない課題も多いので、今後も継続して実証実験を実施していきたいと考えています。

現在、橋梁点検の実証実験を行う際の許可申請については、手続きをする相手方が多いので大変なものです。今後、法律の施行により活用が可能となる**サンドボックス制度を利用することによって、より簡単に実証実験が実施できればと大いに期待**しています。

産学官の強力なタッグで 近未来技術の推進を

—— 白岩氏

ドローンは産業としてのすそ野が広く、仙台市にとっては関連企業の多さ、大学・研究機関の集積、展開フィールドが揃っているなどの**強みを大いに生かせる非常にエキサイティングな分野**であります。

この事業を成功させるためのカギは大学、地域の企業、我々の産学官のタッグにあり、このメンバーの何とかこの世界で実現しようという熱意にかかっていると考えており、今後もさらに強力なタッグを組んで参りたいと考えています。

防災・減災分野における ドローンのさらなる活用へ

—— 武藤氏

ドローンはその特性として、迅速性、低空での情報収集などに優れており、**防災・減災分野での活用の可能性が大きい**と考え、これまで様々な実証実験を行ってきました。

実証実験では株式会社NTTドコモさんとの連携協定をもとに、様々な企業の皆さんとパートナーという感覚で連携できたということが非常に画期的でした。ドローンは組み合わせの技術ですので、各企業が得意分野を持ち寄ることで、実用性・実現性がさらに向上しました。

大規模災害の被害の軽減にはICT技術は不可欠です。今後も、規模や業種に関わらず様々な**企業の方々、大学と連携して新たな技術を確認していく**ことは被災地としての役割の一つではないかと考えています。





市民パワーで秋保を元気に！
東北各地とも連携し、
地域の魅力の発見・発信を
さらに進めます！

秋保地区を元気にしようと、国家戦略特区版エンジェル税制を活用した地域経済の活性化事業を手がける(株)アキウツーリズムファクトリー。その代表である千葉大貴さんに、事業参画のきっかけや内容、エンジェル税制を活かした資金調達について伺いました。



アキウ舎の外観

地元有志が集まり始まったまちづくり事業

弊社は、太白区秋保町の観光まちづくり会社として、平成29年4月に創業しました。なぜ秋保地区なのかと申しますと、私が「秋保が好き」というのもありますが、何より仙台市民にとって秋保地区は守るべき財産だと思ったからです。

秋保地区の現状を調べると、観光客は日帰りが多く、遠方からの観光客でも泊まっても1泊。滞在中ほとんどの時間を宿泊施設で過ごしていて、地元にお金を落としてもらうことができていません。また、子どもの数が大幅に減少しているのも課題で、他地域からの来訪者にまちの魅力に気づいてもらい、「行ってみたい」から「住んでみたい」と思ってもらうことなどにより、定住人口の確保を図る必要もありました。

そこで、秋保地区と他地域の有志が集まり、交流できる新たなコミュニティを作りました。「未来の秋保地区にとってどのような取り組みが必要なのか？」を学ぶために、他地域の視察や意見交換などを頻繁に行いました。

「アキウ舎」はまちのゲートウェイ

その中で浮上したのが、ゲートウェイ(拠点)の必要性でした。そしてたどり着いたのが「アキウ舎」です。ここでは、地場の農作物を使った料理の提供や、地域文化の紹介、体験イベントなどを行います。また、自転車のツーリングコースを設定し、休憩所として「サイクルステーション」を整備するなど、まちを周遊してもらう仕掛けを作っています。

この「アキウ舎」は元々地元の皆さんの拠り所だった江戸時代の古民家を再生したものです。そういった縁のある場所で、これらの事業を行い、



神棚や梁、柱などが残された風情ある屋内空間

秋保を元気にしていきたい。その想いを共有できる方々から「志出資」として投資をしていただくことを考えたときに、個人投資家から投資を募りやすくなる国家戦略特区版エンジェル税制の活用が適していたため、今回の申請につながりました。

今後は秋保地区と隣接する町、ひいては東北各地との連携も視野に、地域の魅力を発見・発信し、民間ならではのスピード感をもって、より多くの観光客に来ていただけるようなアイデアを形にしていこうと考えています。

アキウ舎(運営:株式会社アキウツーリズムファクトリー)

所在地:仙台市太白区秋保町湯元字除9番地の4

TEL:022-724-7767

E-mail:info@akiusha.jp

URL:http://www.akiusha.jp



アキウ舎

平成30年7月下旬オープン。旧家の趣が随所に残る安らぎの空間となっています。カフェや地元の物産コーナー、ギャラリーなどがあり、様々なイベントも開催される予定です。詳しくは上記URLをご参照ください。

「国家戦略特区版エンジェル税制」とは？

個人が創業及び雇用促進に係る事業を行う設立3年未満の小規模企業等に投資すると、税制の優遇措置が図られ、投資額から2,000円を引いた額がその年の総所得金額から控除される制度です。これにより企業側は投資を募りやすくなり、事業活動をスムーズに進めやすくなります。

お問い合わせ

仙台市まちづくり政策局政策企画部プロジェクト推進課

〒980-8671 仙台市青葉区国分町三丁目7番1号

TEL:022-214-8561 FAX:022-214-8037

E-mail:sendai-tokku@city.sendai.jp

国家戦略特区の概要や仙台市の取り組みについては、仙台区ウェブサイトをご覧ください。

仙台区ウェブサイト <http://sendai-tokku.jp/>

仙台
特区



あなたのアイデア募集中！

皆さんのアイデア次第で新しいビジネスチャンスが生まれます。

既存の規制を緩和し、地域の課題を解決するようなアイデアがありましたらぜひお寄せください！